

四 半 期 報 告 書

(第66期第1四半期)

自 平成28年9月21日
至 平成28年12月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 伊藤明徳
代表取締役社長 渡辺邦康

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堀信好

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堀信好

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日	自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日	自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日
売上高 (千円)	6,301,320	6,586,923	24,238,149
経常利益 (千円)	221,299	549,677	531,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	137,320	362,275	314,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,148	337,080	268,498
純資産額 (千円)	3,763,251	4,160,793	3,892,990
総資産額 (千円)	17,105,232	18,737,799	18,429,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.84	157.87	137.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	22.0	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年9月21日～平成28年12月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の大統領選後の影響など、不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原油価格の下げ止まりや為替市場の変動など、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、食の多様化による出荷数量の漸減傾向が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、飲用に加え料理など他用途への活用が進み、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳が堅調に推移したため65億86百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は、売上高の増加及び製造原価のコスト削減により3億60百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は、円安によるデリバティブ評価益を計上したため5億49百万円（前年同期比148.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により3億62百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

① みそ事業

即席みそが堅調に推移したものの、生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、12億29百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

a. 生みそ

出荷数量は増加したものの、販売単価が減少したため、売上高は、10億31百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

b. 調理みそ

主力である酢みそ、田楽みそ等が苦戦したため、売上高は、83百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

c. 即席みそ

多食タイプの製品及び「本場赤だし」シリーズが堅調に推移したため、売上高は、1億14百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、44億99百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益4百万円を営業外収益に計上しております。

a. 豆乳

無調整豆乳、カロリーオフ製品、海外向け製品等が好調に推移し、売上高は、37億42百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

b. 飲料

受託製造品の減少、また、アーモンド飲料が競合他社の販売促進により苦戦したため、売上高は、7億56百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③ その他食品事業

豆乳グルトの販売エリア拡大に伴い、取扱い店舗の順調な増加により、売上高は、8億54百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高4百万円（前年同期比20.8%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、92億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加2億44百万円、商品及び製品の増加40百万円等によるものであります。

固定資産は、94億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、投資有価証券の減少40百万円等があったものの、その他に含まれるデリバティブ債権の増加34百万円、建物及び構築物の増加21百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、187億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、103億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加3億11百万円、短期借入金の増加1億円等によるものであります。

固定負債は、42億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少2億18百万円、その他に含まれるデリバティブ債務の減少1億4百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、145億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、41億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億93百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月21日～ 平成28年12月20日	—	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,292,500	22,925	同上
単元未満株式	普通株式 2,276	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,925	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	1,400	—	1,400	0.06
計	—	1,400	—	1,400	0.06

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,446株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,408	1,965,595
受取手形及び売掛金	3,787,947	4,032,588
商品及び製品	788,875	828,891
仕掛品	541,846	516,993
原材料及び貯蔵品	544,383	559,970
その他	1,253,031	1,356,880
貸倒引当金	△1,700	△700
流動資産合計	8,966,794	9,260,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,357,229	2,378,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,545,625	1,557,775
土地	2,598,429	2,598,429
建設仮勘定	1,822,776	1,830,203
その他（純額）	120,134	111,472
有形固定資産合計	8,444,196	8,476,123
無形固定資産	225,391	217,256
投資その他の資産		
投資有価証券	598,781	557,809
その他	205,230	237,818
貸倒引当金	△11,246	△11,428
投資その他の資産合計	792,766	784,199
固定資産合計	9,462,354	9,477,579
資産合計	18,429,148	18,737,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,496	3,601,058
短期借入金	1,650,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,529	1,048,108
未払法人税等	135,614	202,247
賞与引当金	352,257	173,358
未払金	2,833,239	3,145,196
その他	395,093	454,045
流動負債合計	9,971,230	10,374,015
固定負債		
長期借入金	2,827,392	2,608,600
退職給付に係る負債	1,282,378	1,245,431
資産除去債務	218,145	218,994
その他	237,009	129,963
固定負債合計	4,564,927	4,202,989
負債合計	14,536,157	14,577,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	2,290,129	2,583,563
自己株式	△3,673	△3,673
株主資本合計	3,786,940	4,080,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,135	32,990
為替換算調整勘定	△29,429	△57,202
退職給付に係る調整累計額	76,216	72,151
その他の包括利益累計額合計	73,922	47,939
非支配株主持分	32,127	32,480
純資産合計	3,892,990	4,160,793
負債純資産合計	18,429,148	18,737,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	6,301,320	6,586,923
売上原価	4,620,748	4,683,396
売上総利益	1,680,571	1,903,527
販売費及び一般管理費	1,453,004	1,543,070
営業利益	227,567	360,456
営業外収益		
受取利息	545	243
不動産賃貸収入	6,353	3,934
持分法による投資利益	—	4,994
デリバティブ評価益	16,154	191,920
その他	7,001	6,104
営業外収益合計	30,054	207,196
営業外費用		
支払利息	8,395	6,660
シンジケートローン手数料	6,010	5,885
持分法による投資損失	17,252	—
債権売却損	4,373	3,704
その他	290	1,724
営業外費用合計	36,322	17,975
経常利益	221,299	549,677
特別損失		
固定資産除却損	202	408
特別損失合計	202	408
税金等調整前四半期純利益	221,097	549,268
法人税等	83,034	185,842
四半期純利益	138,062	363,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	741	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,320	362,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
四半期純利益	138,062	363,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,730	5,851
為替換算調整勘定	△6,008	△2,572
退職給付に係る調整額	△4,331	△4,064
持分法適用会社に対する持分相当額	5,695	△25,559
その他の包括利益合計	86	△26,346
四半期包括利益	138,148	337,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,241	336,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	787

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
--

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
--

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
減価償却費	154,831千円	162,370千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	114,747	10.00	平成27年9月20日	平成27年12月11日	利益剰余金

(注) 平成27年12月10日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月20日であるため、平成28年3月21日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,841	30.00	平成28年9月20日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,244,408	4,365,925	685,670	6,296,004	5,316	6,301,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,244,408	4,365,925	685,670	6,296,004	5,316	6,301,320
セグメント利益	190,570	855,041	91,254	1,136,866	5,316	1,142,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,866
「その他」の区分の利益	5,316
全社費用(注)	△914,615
四半期連結損益計算書の営業利益	227,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,229,508	4,499,121	854,083	6,582,712	4,210	6,586,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,229,508	4,499,121	854,083	6,582,712	4,210	6,586,923
セグメント利益	194,518	1,037,066	101,893	1,333,478	4,210	1,337,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,333,478
「その他」の区分の利益	4,210
全社費用(注)	△977,232
四半期連結損益計算書の営業利益	360,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	59円84銭	157円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,320	362,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	137,320	362,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,294,943	2,294,730

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛尚
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川雄城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成28年9月21日から平成29年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。